

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		就学事務事業			評価番号	3-2-3-1	
担当課		学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010901】教育総務費
	施策	【3】就学前教育の充実				目	【01090102】事務局費
	主な取組	①小学校教育への円滑な接続の推進				事業	就学事務事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校教育法第17条, 学校保健安全法第11条, 利根町立小学校及び中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明		
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )					
事業概要	<p>小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し、円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図ります。また、家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき、円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じます。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>住民基本台帳と連携した就学事務システムを運用し、就学予定者への就学通知や児童生徒の就学情報の管理を効率的かつ円滑に実施することができました。学校医の協力のもと、就学時健康診断を行い、また、知的発達スクリーニング検査により、小学校就学予定者の心身等の状況を把握し、就学指導を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学事務管理システム賃借料</li> </ul>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	702,959 円	703,075 円	707,702 円
事業費計	702,959 円	703,075 円	707,702 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小学校就学予定者の心身の状況を把握し、円滑な小学校教育へ接続するため、学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 就学時健康診断の実施等については、少子化の中、1箇所を集めて実施することも検討してきましたが、令和5年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ、内容を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 就学事務システムについては、住民情報系システムを利用しており見直しの余地はありませんが、就学時健康診断における医師人数については、令和5年度の小学校統合時の児童数により人数を見直す余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、小学校就学予定者へ健康診断の実施について検討が必要となります。また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ、円滑に小学校への入学手続きを図っていきます。